

令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	1. 市民税課税事業
項	2. 徴税費	中事業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	市民税課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
経常	単独	計画	0	0	7,123	第6章 ともに生き、支え合うまちづくり 基本施策6 行財政運営の適正化 施策7 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します	平成28年度	-
							平成29年度	-
							平成30年度	-
							平成31年度	-
							令和2年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		9,290

財源内訳							一般財源
本年度当初要求額							0
本年度当初査定額							9,290

<事業に関する説明>

(事業の概要) 個人、法人市民税の課税業務を実施します。 ・確定申告会場を中央公民館に設置し、相談対応、申告受付を行います。 ・市民税申告を受け付けます。 ・個人市民税の申告資料確認作業を行います。 ・法人市民税の申告資料確認作業を行います。 ・納税通知書を発送します。	(事業の目的) 市税のうち約50%を占める市民税の課税を適正かつ迅速に実施することにより、市の財政基盤の安定化を図ります。	(事業の効果) ・適正な課税を実施し、安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な課税の実施により市税制への信頼を高め、収納率の向上に寄与します。 (効果) ・個人市民税：11,288,203千円 ・法人市民税：1,400,977千円
(事業実施上の問題点) 個人市民税の課税事務は、2月の申告時期から5月の当初納税通知書発送までに業務が集中しているため、当該時期に時間外勤務が多くなっています	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	9,270	10,406	△1,136
17	20	20	0

款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源										
	差引一般財源							0	9,290	0